

エネルギー需給ひっ迫対策における需要家の役割：長期的に考えたいこと（岩船）

- スマート化の価値
 - Natureシステム（赤外線リモコンによるエアコン、テレビ、照明制御）
 - 業務用建物の空調・照明制御
- 制御できる需要とそうでない需要の切り分け
 - 空調は、ピーク時の需要において支配的要因だが、効用に影響を及ぼすため制御できる範囲は小さい
- EV、EQ、電池は制御価値高い
 - 料金抑制、逼迫時アラートに对应できれば、より多くのインセンティブ
 - PV余剰吸収、3次調整力IIなどにも活用可能
 - EV1000万台、EQ1000万台が調整できれば、3000万kW、1000万kW（大型発電所30, 10基）相当の調整力に
- 料金メニューによる誘導
 - 料金が昼安く、夕方高くなれば、一定程度kW不足に貢献できるのではないか、小売にそういうメニューを作らせることが可能か（規制料金との関係）
- 費用対効果のよい断熱改修（省エネによる燃料消費削減）



低圧リソースの活用拡大のために

- 低圧アグリ市場が必要

- CA州のDemand Response Auction Mechanism (DRAM) のような取り組み
 - 電力会社のResource Adequacy (RA) 確保の為に調達先候補の1つとして、デマンドレスポンス活用
 - 低圧用エネルギー・リソースからの調達を義務付け
 - アグリゲーターが系統調整の卸売市場へ直接参加
- 需要家リスト・パターンの提出等大規模DRを前提としたルールの見直し

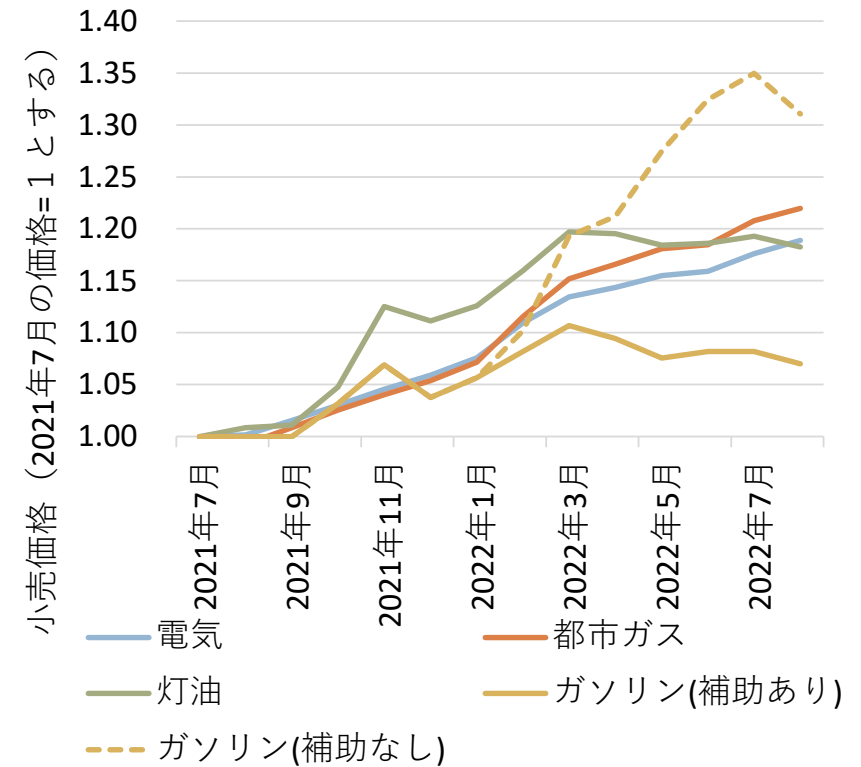
- 機器点計量での参入及び特定計量ルールの緩和

- 調整力公募や需給調整市場に DRで参画する場合、現状は需要家の引き込み地点（受電点）での計量及びベースライン設定を行うこととなっている。
- 制御不可能な需要と可能な需要が混在し、参入障壁に。
- 現行では、調整力kWhの精算は電力量による精算であるため、検定計量器または特定計量制度に基づいた特例計量器が必要。
※簡便で安価な特例計量器の登場が待たれる



カーボンニュートラルと安定供給に向けたエネルギー全体の最適化が重要

- すべての燃料が高騰
- 需要側の対策
 - 省エネ、再エネ導入、電化、DRが必要
- CNのための費用負担の議論
 - 再エネの増加を支えるのは電力ユーザーだけか？
 - 再エネ賦課金
 - 託送料金
 - 炭素価格



小売価格（家庭、全国平均）の推移
（出所小売物価統計調査、資源エネルギー庁HPより作成）

